

# 地域社会の過疎化と青年の果たす役割 (I)

## 青年団と地域社会の関わりを一つの視点として

坂西友秀 埼玉大学教育学部心理・教育実践学講座

キーワード：地域社会、少子高齢化、人口減少、過疎化、青年団、自治的活動、

### 1 研究の目的

本研究は、著者自身の既発表の研究・報告書を分析資料とした総合的研究である。研究は、研究 (I) と研究 (II) の二部で構成される。研究 (I) では、研究全体の目的と分析対象とした既発表の論文・報告書の概要を提示し、さらに研究に至った背景を提示する。

**地域の過疎化と存亡の機** 「国内の日本人の人口8年連続で減少 東京は初の1,300万人超」(NHK NEWS WEB, 2017)、総人口が減少に転じ、労働力不足が懸念されている。「人口減の加速を考えれば、人手不足は一段と深刻になるおそれがある…。対策は2つ…ひとつは女性や高齢者の就業を促すなど働き手を増やすことである。」(日本経済新聞, 2017)。いまや労働力不足は、地方に限らず、人口が集中する都市部でも生じている。地方の過疎地においてはさらに深刻だ。過疎化は、住民の減少により、集落の共同管理を困難にし、相互の協力や助け合いを難しくする。若者は、仕事を求めて地元を離れ、高齢者世帯が増える。近隣の高齢者世帯が、そして小売店が姿を消す。地域の間関係がなくなり、生活用品を調達することが難しくなる。地域での生活・暮らしを一層困難なものにする。山間地を巡回する移動販売、補助金でバスを運行し住民の足を確保する努力も行われている。しかし、急増する過疎地の変化に対応し切れていないのが現状である。この一連の研究を始めた2000年代初期の過疎地域の「限界」状況が、現地から報告されているが(高田・清水, 2010)、10年経過した今、事態は一層厳しくなっている。

過疎地とは、どのような地域を指すことばであろうか。総務省自治行政局過疎対策室(2015)によれば、少子高齢化が進み、財政基盤の弱い地域であり、「過疎地域の人口は、全国の8.9%を占め…、市町村数では4割以上、面積では国土の半分強」を占めている。「過疎地域は人口減少が著しいほか、若年者が少なく高齢者が多い、全国に先駆けた高齢社会であり、財政力が脆弱な地域である」(同上)。極度に過疎化した集落を「限界集落」と呼ぶこともある。「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ、田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状況に置かれている集落を、私は『限界集落』と呼んでいる」(大野, 2010)。少子高齢化が進み、共同体としての営みが極めて難しくなっている集落を「限界集落」と大野(2010)が呼んだのが2008年頃である。

過疎地の公式的な定義は(総務省自治行政局過疎対策室, 2015)、過疎地域自立促進特別措置法(以下「自立促進法」)に規定されている。主に3種の地域に区分されている。「自立促進法」で過疎に該当する市町村、過疎地域とみなされる市町村、「一部過疎地域」「一部過疎地域を有する」市町村である。平成12年4月1日から施行され、22年と26年に年次推移による追加が行われている。最近の人口に関する追加事項をあげておく。「(人口要件) …①S40年～H22年の人口減少率

が33%以上、②S40年～H22年の人口減少率が28%以上、高齢者比率（65歳以上）32%以上、③S40年～H22年の人口減少率が28%以上、若年者比率（15歳以上30歳未満）12%以下、④S60年～H22年の人口減少率が19%以上」。

過疎化は、今に始まったことではなく、「高度経済成長」と強く関わって進行してきた。「昭和30年代以降、日本経済の高度成長の過程で、農山漁村を中心とする地方の人口が急激に大都市に流出した結果、地方において一定の生活水準や地域社会の基礎的条件の維持が困難になるなど深刻な問題が生じた」（総務省自治行政局過疎対策室, 2015）。

人口が流出する地域社会の諸問題に対処するため、昭和45年（1970）、昭和55年（1980）、平成2年（1990）、平成12年（2000）に「措置法」が制定され、国の財政、金融、税制等総合的な支援が行われてきた。地域の過疎化がいかに深刻な問題であるかを示している。過疎化する地域の生活、世代間交流と人間関係、文化・伝統芸能の継承、地域行事の催行、等々、地域の実情を総合的に且つ質的に明らかにすることが、本論文の第一の目的である。

**地域とは** 地域社会とは何を指すのか。初めにことばの意味を限定しておこう。現代社会福祉辞典によれば、地域社会の項を引くと「コミュニティ」を見るように指示され、地域共同体の項目を調べても「コミュニティ」の項目が指定されている。つまり、両者は同義の項目として扱われているのである。では、「コミュニティ」にはどのような意味があるのであろうか。コミュニティには多様な定義があると断った上で、共通項として次の点を指摘する。「地域性と共同性をその条件に営まれる生活活動であり、ある範囲における利益や価値観を共有する人々の集まりとして規定されてきた」。「技術、交通、情報などの変化をみた今日では、価値観や目的の共有を契機とする多様な集団が形成され、コミュニティは市民と国家の中間組織として位置する」という。そして、「居住の遠近性は副次的となり、新しいコミュニティ概念は精神的絆で結ばれる社会関係とされ、さらに強い公共性と倫理を要求する考えも見られる。今日のコミュニティの組織原理には他者との絆を求める遠心的原理と、差異による自己防衛を図る求心的原理が共存している」（以上、秋元・他, 2003, p.138）と指摘する。一義的に規定することの困難は、他でも言われている。「何百年とか何世代にもわたって自然発生的、自生的に形成されてきた村的結合と、流動し移動する人々が一定地域に定住し、共住することを契機として、すこしでも住みよい街づくりへとお互いが努力し、取り組んでいくなかでつくられていく地域的まとまりとを、一つにくくってとらえるというのは妥当ではない」（小学館, 2017）。

情報通信技術が日進月歩の発展を見せ、交通手段も発達した今、コミュニティを一義的に定義することは困難であろう。そこで、本研究では、「一定の範囲の地域に居住する人々で、共通する住民組織に属し、祭りや行事、各種の催事を共同・協力して開催するなど、意識や行動面で一体性を共有する人々の集まり、共同体」と「コミュニティ」を定義しておこう。「コミュニティ」と「地域」、「地域社会」は同義のものとして扱う。

なお、青年が行う「地域活動」は、「行政施策に対する運動的な側面、公的サービスの補完的な側面、新たな課題に対する予防・教育的な側面、親族関係や職業生活で充足しきれない生きがいや自分らしさを求める自己実現的な側面等」（秋元・他, 2003）、公私にわたる個人的集団的活動を指すことにする。また、本稿では、「青年」と「若者」とを両方用いるが、両者は同義の言葉として使用する

**地域運営・維持の「核」** 従来、青年の就業問題や心理に焦点を当てた研究や論考は盛んに行われてきた。それに対し、伝統文化や行事を催行しながら地域社会（コミュニティ）を支え維持し

ている若者の地域との関わりに注目して、彼らの活動が果たす役割やコミュニティを形成する力や機能を明らかにする研究は少ない。また、心身ともに成長・発達が著しい思春期・青年期は、多感で自分自身を深く見つめ時期である。他とは異なる独自の存在として自己を確立することも、青年期の若者の強い関心事だ。若者が、心身が統一された一体感のある自己像を得ることは、精神的な充実と安定をもたらし、アイデンティティの形成にはとても重要である。彼等が、地域で仲間と行う活動が、社会性の発達、自我同一性の確立や社会的アイデンティティの形成にどのような関わりを持つのか、彼等の生活全体を視野に入れた質的研究も極めて少ない。

少子高齢化が急速に進む現在、一般的な青年ではなく、また小学生・中学生・高校生・大学生といった青少年でもなく、地元に着して暮らす若者の生活と活動の分析を通して、彼らが地域社会の維持と存続に果たす役割と機能を明らかにする研究はほとんどない。農村にしても漁村にしても、あるいは町にしても、集落や町内の日常の生活や文化、行事・慣習・しきたり等を維持し、円滑に運営するために住民の自治的な組織や集団が作られてきた。青年の自治的、自発的な集まり・組織が青年団・青年会である（本稿では青年団と青年会は同義のものとして用いる）。青年たちは、地域の盆暮れの行事を継承し、成人式を裏方で支え、サマーキャンプなど子ども事業を企画し、スポーツ大会を運営したり、市民文化祭で演劇、舞踊、創作ダンスを披露して盛り上げたりし、自らが住む地域に密着して活動してきた。同好の仲間が特定の趣味、趣向の交流や上達・深化のために集まる同好会やサークルとは活動が異なる。本研究は、21世紀初頭の約10年間に亘る現地聞き取り調査を基に、少子高齢化する地域社会の現状及び維持と存続に果たす青年会および地域青年の今日的な役割と機能（研究Ⅰ）を、社会の変化と地域全体を視野に入れて質的に分析し考察すること（研究Ⅱ）を目的とした。

日本全体の人口が減少する中で、とりわけ過疎化が進む地域では、定住者を増やし活性化させることが大きな課題となっている。第二の目的は、急速に少子高齢化する地域社会の維持・存続に、青年・青年会が担い手として中心的な存在（核）になっていることを聞き取り調査によって、質的構造的に明らかにすることである。都市近郊の市街地、そして都市近郊、農山村及び島嶼の住民や青年・青年会の地域活動や伝統的行事の催行、後継者の育成の現実を現地調査と聞き取りによって明らかにする。都市近郊の町では、将来の地域の文化の継承者・担い手（核）、として子どもたちをいかにして育成し養成しているかを吟味する。総合的考察（研究Ⅱ）において「核」の存在と地域の都市化・過疎化の関係を概念図として整理し構造的に分析する。

また、海外の類似の「過疎化」現象にも目を向ける。社会的背景は異なるが、よりよい収入・就業先を求め住民が海外や都市部へ移動することにより、急激な地域の変貌が生じている中国東北部延辺朝鮮族自治州・延吉市の「過疎化」（出稼ぎ）の問題を事例的に取り上げる。人口が大都市や海外に激しく流出することにより、朝鮮族の社会、コミュニティの存続が危ぶまれているほどだ。日本の過疎化への対応と今後に対する示唆を得る資料にしたい。

**コミュニティの形成** 地域文化の存続と地域活性化に果たす青年・青年会の役割と存在意義は大きい。青年団（会）の存在は、一般にはほとんど知られていないのが現状であろう。大阪の「だんじり祭」や沖縄の「エイサー」といえば、話題を耳にし写真や映像を目にしたことのある人も多いだろう。こうした祭りや行事やイベントは、地元の青年や青年団（会）の若者によって担われている。青年たちの地域活動によって、地域が維持され現代に合ったコミュニティが創造・形成されているのである。青年・青年会が地域の担い手の「核」として存在することを検証すると共に、彼らの地域活動がもつコミュニティ形成の働き（機能）を例証することもまた第二の目的の一つ

である。地域にある地域自治の担い手集団としてのいくつかの「核」の存在に注目し、地域の過疎化の進行過程を構造的に捉え可視化することは有益である。青年の地域活動は、企業・会社に勤務する人の割合が増大するにつれ、強く制限・制約されることが多くなっている。退勤後、自治的な活動を行う自由な時間を確保することが難しい。こうした困難に直面しながらも、地元に着して地域で活動する青年は少なくない。彼等の自発的な活動が、地域住民のつながりを作り、まとまりを生み出す「核」としての大きな力を持っているのである。住民相互のつながりを維持し、同じ共同体への所属感と一体感作り生み出すことは、地域社会をまとまりのあるものにするためには欠かせない。地域の自治的な運営をし、生活の中の行事や祭事や共同活動を担う「核」となる人々の集まりが必要である。青年会は、そうした重要な「核」の一つである。他にも保存会や自治会、公民館など地域を支える「核」がある。都市化された地域から過疎化が急速に進む地方の農山漁村まで、事例を基に「核」の存在の仕方に注目することで地域の現状を構造的にとらえる試みをする。地域社会にどのような「核」があるのか、それらがどのような関係にあるのかを探る。「核」に注目して地域を構造的に捉えることで、今後を見通し、改善すべき糸口が得られると期待する。

**地域活動と青年の成長・発達** 日本の青年の就労状況や将来に対する展望・希望は、各種の調査によって明らかにされている。その実相を見ると、暗いと言わざるを得ない。子ども・若者白書の日本の青年と海外の青年との比較でも明らかである（内閣府, 2017）。諸外国と比べて、自己肯定感が低い、成否の不明なことに対する取り組みに消極的、悲しい、憂鬱と感じる者の割合が高い、社会問題への関与や社会参加意識が相対的に低い、将来に明るい希望を持っていない、友人関係への満足度、安心感がやや低い、等である。総務省の調べでは、社会全体に満足している人は6割だ。とはいえ女性と20代の若年層はその比率が低くなっている（毎日新聞, 2017）。

若者の労働の現実をみると、経済的格差の拡大が指摘され、過労死問題が起こり、「過労で心の病、最多498人＝昨年度、自殺・未遂は84人―若い世代増加・厚労省…、労災認定、自殺ともに20代以下の増加が目立」（時事通信社, 2017）と報じられてる。日本の若者の将来への期待や自己評価・肯定感の低さも特徴的だ。2013年に内閣府が行った調査（韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン）では、「自分自身に満足している」人は、日本は45.8%と著しく低かった（1位米国86.0%、6位韓国71.5%）。「自分には長所がある」人も日本は68.9%で最下位だった（米国93.1%～スウェーデン73.5%）。自分の将来に希望を持つ人は、62%でこれもまた最下位であった（時事通信社, 2014, 日本経済新聞, 2014）。

若者が自分を知り、自らの心身の一体性・統合を確立することは思春期・青年期には極めて重要な発達課題であり、達成課題である。第三の目的として、青年たちが仲間との地域活動をする中で、私生活、家族の関係、仕事・労働の悩み、職場や地域の人々との人間関係、仲間との関係、恋愛等々、自らの身に起こる様々なことにどのように対処し解決しているのか、彼等の自己アイデンティティの形成・確立過程を聞き取り調査で質的に検証する。また、地域における仲間との自治的・集団的活動、社会的活動が、彼等の青年会や地域への愛着、地域と自己との一体感、地域に対する自負・自信の形成に及ぼす影響、つまり彼等の地域に対する社会的アイデンティティの形成・確立過程に及ぼす影響を例証する。総合的考察（研究Ⅱ）において、青年の自己・自我の確立と地域活動との関係を概念図で整理し、彼らの自己形成と変容の過程を検討した。

以上の点を明らかにするためには、地域社会の変化と青年・青年会のあり様は密接に関わることから、社会的な脈絡・コンテキストの中で地域の伝統や文化と彼らの日常生活・活動を意味のあるひとまとまりのエピソードとして捉え、質的に分析することが有効であると考えた。本研究

では、彼らの活動が社会的なコンテクストで生じることを重視し、聞き取り調査を基本にした分析と考察を行う。

## 2 方法

本論文では、著者が既に発表した各地の事例報告を分析し考察する資料とする。ここでは、地域調査をし、事例報告を行った社会的背景と主な事例の概要を記述する。

### 分析資料（既発表の地域事例）収集の背景

「限界集落」ということばを耳にするようになって久しい。全体に占める青少年人口の比率の減少と高齢者人口の占める比率の増加が、全国各地で進んでいることを反映することばである。少子高齢化が、地域社会に及ぼす影響は、人口の減少が激しい過疎地（過疎地の詳細な定義は研究Ⅱの全体的考察を参照）で顕著に表れると予測されることから、研究では、過疎地に指定されている地域・自治体と、対照群としての非過疎地で都市化が進む地域・自治体の双方を調査対象にした。両者の結果を比較検討しながら全体的な考察を行った。なお、高齢化率（自治体の全人口に占める65歳以上の人口の割合）、少子率（自治体の全人口に占める0歳～14歳人口の割合）は、平成17年（2005年）の国勢調査の結果と平成21年3月現在の自治体の統計に基づいた。

**1. 地域社会・青年団（会）の変遷の分析** 私たちは、大都市周辺の市街化している地域、過疎化が激しく進行する山間地の農村地域、明治に入るまでは日本に属していなかった島の集落等、日本各地の住民、青年と青年会を対象にその実情と活動の聞き取り調査を行った。事例を重ね合わせることで地域の違いを越えた共通性、地域独特の特徴を現地の現実に沿って（リアルに）明らかにすることができると思う。各事例の概要は以下の通りである。

事例の概要を示す前に、戦後（1945年）の地域社会の変貌と地域の青年会活動の関わりを、各地の青年団・青年会が作る全国組織である日本青年団協議会の活動の推移と関連させながら概観しておく。1980年代に入り日本各地で、青年の結婚難問題が生じ、その延長線上には「家」の継承と、ひいては地域全体の存続の問題あった。地域存続の問題は、少子高齢化社会の進行と過疎化によっていっそう深刻化し、日本の国際結婚が促進される土壌を成していた。地域社会を維持し・存続させるには、次代を担う若者の知恵と力がなければならないことを青年の地域における実践的資料に基づいて論証する。

**2. 戦後の地域の変貌と青年・青年団（会）の現状** 社会が複雑化・流動化し、価値観の多様化が急速に進む今日、行動様式や社会規範は多種多様に混在する。人間関係も変化に富み、画一的・定型的な対応だけでは維持することが難しい。一方で、IT（Information Technology）社会は、他者との関わりを急速に拡大させ、同時に希薄化させた。労働観も一変した。「辛抱する木に金が生る」、この故事成語を信じる人がどれだけいようか。世界が激しく変化する現在、先達であるはずの中老年者の混迷も大きい。この一連の研究を開始した7～8年前の社会状況を概観しておく。警察庁の調べでは（2009年5月）、2008年の自殺者は総数32,249人に達する。働き盛りの40歳代が4,970人（15.4%）、50歳代が6,363人（19.7%）で、両者が全体の35.1%を占める。若者の自殺も多く、20歳代が3,438人（10.7%）、30歳代が4,850人（15.0%）で、合計すると全体の25.7%になる。無職者の自殺が多く、全体の56.7%に当たる（警察庁生活安全衛生局生活安全企画課、2009）。自殺の背景に雇用の厳しさがあることを推測させる。総務省発表（2009年10月2日）の8月の完全失業率は5.5%で、有効求人倍率は0.42%である。社会的関わりの中で形成される若

者の自己像は、モデルを失い判断基準を喪失した今、混乱し曖昧化する危機に瀕している。

その後10年を経て、自殺者は全体的に減少傾向にあるが、青年の死因の第1位は「自殺」である。「10～14歳で「自殺」が現れ、10代後半以降では「自殺」が最も多い（内閣府，2017）。内閣は決議で日本の若者の自殺が突出して多く、ゆゆしい事態にあるとして以下のように指摘している。「学生や社会人の若い世代の死因の順位で自殺が1位を占め、国際的に見ても深刻な状況だとして、若い世代の自殺に歯止めをかけることを課題として指摘しています。…15歳から39歳までの5つの年代区分すべてで「自殺」が死因の1位を占めている…こうした状況は先進国では日本のみで、国際的に見ても深刻な状況だと指摘しています」（NHK，2017）。

雇用事情もまた青年の「生きにくさ」に拍車をかけている。「パートや契約社員、派遣社員など非正規雇用の社員が初めて雇用労働者全体の4割に達した…雇用者数全体は121万人増えているが、その内実は非正規社員が178万人増え、正社員は逆に56万人減っているのだ。」（毎日新聞，2016）。青年を取り巻く社会的状況は、7、8年前と変わらず、改善しているとはいいがたい。

他方、厳しい社会状況にもかかわらず、自己を見失わず、仲間と共に地域で元気に暮らす若者がいる。自分の住む地元でスポーツ大会を開催し、市民文化祭で演劇を上演し、伝統芸能を継承し、サンタクロースに扮し子どもを楽しませるクリスマスイベントを企画するなど、地域に密着した活動を地道に展開してきた若者、それが青年団・青年会の仲間である（地域によって「青年団」と「青年会」のいずれの呼称・名称を用いるかが異なる場合がある。いずれにせよ日本青年団協議会に加盟し、団や会の活動の趣旨・内容は共通していることから、以下では両者を同義に用いることにする）。同好の趣味を楽しんだり、音楽・スポーツなど専門的な技能を磨いたり、特定の活動を中心につくるサークル、クラブや集団と青年会は大きく異なる。自分が住む地域の生活、文化、伝統、そして社会的自然的環境など、人々の日々の営みに深く関わる幅の広い活動をするところに青年会の特徴がある。地域に暮らす若者が作る最も歴史・伝統のある集団・組織の一つである（日本青年団協議会，2001a）。諸外国には例を見ない青年の自治的集団である。本論文で焦点を当てるのは、青年一般ではなく、自分が住む地元・自治体を舞台に青年団・青年会活動をしている若者である。研究Iでは、地域と青年団活動の変遷・変化をたどる。

**3. 地域・集落単位から県単位の青年団へ** 1980年代の終盤は地域の青年活動の過渡期で、青年団はしだいに力をなくしてきた時期であった（谷貝・池上・坂西・福留，1991）。青年団は全国どこの地域・集落にもあった青年の自治組織である。地域でお祭りを準備したり盆踊りを催行したり、昔は農道を整備したり田んぼの水の管理をしたりすることもあった（宮本，1963）。各地にある青年団は、単位団と呼ばれ、地元に着した活動を展開する基礎集団である。それぞれの地域にある青年団が、相互に連携し、村単位、町単位、あるいは市単位で作る上部組織が市町村の連合青年団である。さらに、各県を単位にして構成された青年団の連合組織が各県の県青年団協議会である。都道府県の青年団が作る上部全国組織が日本青年団協議会である。協議会は、選出された会長、副会長、理事等で構成され、事務局は、日本青年館内に置かれている。21世紀に入り青年の地域活動の基盤を成してきた単位団の衰弱が著しい。地域で自治的な活動をする青年団に参加する若者が少なくなったからである。原因は、若者の個人志向が強くなった、娯楽の多様化が進んだ、社会的活動への関心が薄くなった、地域の行事やイベントの催行が加重負担になった、集団活動を回避する傾向が強くなった、等々さまざまに指摘されてきた。

青年団の衰退についてはすでに宮本（1963）が、農村の疲弊と絡めて触れている。「村に残る青年たちもしだいに無気力になってきつつある。昭和25年頃には全国の地域青年団の団員数は

288万人であった。それが10年後には187万3000人にへっている。これは青年が村から出ていったばかりでなく、団から退くものが多くなっているためである」。佐賀県を例にその激減ぶりを紹介している。「戦後青年団活動の盛んであった佐賀県の現在の団員数は二万人で、昭和30年ごろの六分の一にへっている。…これは退団者がふえたこと、入団者がへったことが大きい原因なのである」。在村青年が多いにもかかわらずなぜ退団者が増加し、入団者が減少するのか。宮本は、農村と都市との対照的な関係を重要な原因として捉え、地域と青年活動の衰退を予測している。若い人が青年団に魅力を感じなくなった原因は、青年団の持つ使命感が薄れたことに由来するという。郷土をよりよくし農村の未来を担って立つ意気込みが青年にはあった。地域の青年が展望をなくしたということだ。「都市の発展のほうが目ざましく、自分たちの少々の力で農村の立て直しなどありようもないという絶望感がそうさせてきたのである」。宮本が指摘したこの状況は現在も続いていると言わざるを得ない。身近な地域、地元にある青年団・単位団が衰弱するにつれ、上部の連合組織である県の青年団協議会が、青年の地域活動や単位団の活動を活性化させる上で重要な役割を担うようになってきている。単位団の活動が弱くなっていることは、同時に地域を担う青年の自発的、自治的活動が衰退していることをも意味するものである。

**4. 青年団員の減少** かつて青年団は、地域を自治的に管理し運営する重要な担い手であった。戦前には青年団の力・組織力を利用し、戦争に協力したこともあった。その反省もあって、戦後の青年団は、戦争には絶対加担しないということで新しく独自の組織として作られたものである。日本青年館は、彼らの募金で建てられた。青年たちには、地域活動をするための財政的支援や、青年の船による洋上研修の機会の提供を行政に働きかけるなど、政治的な力があつた。元首相の竹下登は、島根県の造り酒屋の息子で、青年団員であった。千葉県知事の森田健作も、最初に国政選挙に出るときには、青年団との関わりを活かして、青年たちの全国の集いに挨拶に来ている。

毎年「全国青年問題研究集会」が3月に開催されるが、規模が大きい。北海道から九州沖縄まで今でも青年団（会）の組織がある（日本青年団協議会，2008）。30、40年前には500人、600人もの青年が集い、夜を徹して地域での実践、活動、生き方、恋愛・結婚、そして苦悩を語り合った。年次の参加者の推移を見てみよう。1955年の第1回は101名（オブザーバー200名）、1960年の第6回は510名（同900名）、1975年の第20回は394名（同114名）、1980年の第25回は650名（オブザーバ記録不明）で、オブザーバーも含めると最盛期の参加者は1000人を超える規模で開催されていた。なおオブザーバーとは、研究集会に参加するが、レポート発表等はない参加者である。1990年代に入り参加者の減少傾向が表面化し、1991年の第36回では327名（オブザーバー49名）、1995年の第40回は288名（同26名）と200名台の参加者数になった。1999年以降は参加者はさらに減少して100名台で推移し、2007年度は122名にまで減少している（日本青年団協議会，1993，2008）。その後、現在に至るまで100名程度の規模で研究集会が開催されている。2020年東京オリンピック開催に向けた千駄ヶ谷・国立競技場周辺の再開発により、日本青年館の建て替えが行われていた。そのため、ここ数年は、山中湖・清溪やオリンピック・センターに会場を移して青年大会や青年問題研究集会を開催してきた。2017年8月に旧青年館近くに新館がオープンした。

青年団に加入していない若者たちも多数参加する「青年大会」もある（日本青年団協議会，2001a）。大会には5、6千人の若者（35歳以下）が全国から集まる。スポーツ、将棋、人形劇、合唱など、体育、芸能文化、意見発表を通して、青年が「友好親善を深め、…健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与する」ことを目的にしている（日本青年団協議会，

2001b)。国立競技場、両国国技館、東京武道館など東京の主立った施設を借り切って開催してきた。現在では大会への国の補助金がなくなった。「青年大会」も今は大きな曲がり角に来ている。

**5. 日本青年館建設の経緯** 青年団は、戦前から全国的に組織されてきた。日本で一番大きな青年組織の一つで、大正時代に彼らの自主的募金と労力奉仕で日本青年館が建てられた（日本青年団協議会、1982）。日本青年団協議会は、戦前の青年団が行った戦争協力への反省から、1951年に新たに結成された。日本青年館は、青年の社会的な活動の基盤・拠点として戦後も引き継がれ、1977年には今の新館の建設が決まり竣工した。青年館は財団で、青年活動を支援する財政基盤を確立するために、ホテルやホールなどの施設が設けられている。その収益の一部を割いて青年団活動の支援を行ってきた。

1955年に始まった「全国青年問題研究集会」は、1990年代初頭頃までは中学卒業生、高校卒業生の参加が多く、大学卒業生は少なかった。例えば、1991年の参加者の学歴構成を見ると、255名の参加者で中学卒業生は7名、高校卒業生は167名で、両者で全体のほぼ7割を占めている（日本青年団協議会、1991）。地域で働いている青年には長男長女が多く、家の跡取りである人の割合が大きかった（おきたま倶楽部、1994）。3月に全国津々浦々から青年たちが青年館に集まって集会を開催するのである。2泊3日、夜通しずっと語り合い、真面目に議論をする。若者の「まじめ」の崩壊がいわれて久く（千石、1991）、今の時代には珍しい集会である。遠方から参加するには、経費や仕事上の制約があり、厳しいものがある。青年館の施設を開放するなどして集う条件を整え、青年になるべく経済的負担をかけないように支援してきた。ところが国からの補助金もほとんどなくなり、次の世代を担う青年が文化活動を維持することを困難にしている。地域の青年活動は、まさに危機的な状況にある。とはいえ、各地の青年は地域に根付いた活動をしており、2017年現在、沖縄から北海道まで全国の都道府県の県団協議会が全国青年団協議会に加盟している。上述したように、日本青年団協議会は、2017年8月以降、霞ヶ丘町に新たに建築された第3代目の日本青年館ビルに居を移して地道に活動をしている。

### 3 結果（既発表事例の概要）

ここでは、筆者の既に発表ないしは刊行した各地の聞き取り調査に関する論文・報告書の概要を記述する。なお、青年団は一般の人々になじみがないと思われるので、福岡県糟屋町と沖縄県南風原町の青年団については若干詳しく活動を報告する。

**事例1 埼玉県鶴ヶ島市** 本事例では都市近郊の埼玉県鶴ヶ島市における地域の伝統や文化の継承と、そのための次世代の育成の重要性に焦点を当てることにした。地域の住民、父母と子どもを対象に、地域の伝統・文化、及び地元にある各種サークル・団体の活動とその内容について聞き取り調査を実施し、分析を行った。聞き取り調査の対象は、「読み聞かせ」、「どんど焼き行事」、「脚折雨乞い行事」や「お祭り」などであった。現代流に復元された伝統行事「脚折雨乞い行事」、伝統芸能の「高倉獅子舞」、古くて新しい「どんど焼き」、新しく生み出された「子ども祭り」や「読み聞かせ」など、これらの行事や儀式や文化的活動は、市民が憩い集う機会を提供するものであり、老若男女が共に気軽に参加でき、楽しみ交流できる場の提供である。これらの活動は、それぞれ性格を異にするが、いくつもの活動が重層的に行われることで、市民の交流を促進する梃子の役割を果たしている。

質問紙調査による数量的分析を離れ、「読み聞かせ」、「音楽会」や「お祭り」などの地域で地道

に行われている行事や取り組みが、地域の大人によってどのように作り出されてきたのかを聞き取り調査を通じて明らかにすることに力を置いた。鶴ヶ島にある各種のお祭りや伝統行事は、もっぱら地域の大人だけを対象に行われているわけではない。子どもたちが活動に参加できるようにするにはどうしたらよいかを思案し、地域の住民がさまざまに知恵を出し合い、試行錯誤と工夫を積み重ねた結果創出されていることがわかる。地域を創る大人の意気込みと同時に、こうした取り組みが、子どもたちにどのように受けとめられ、どのような積極的肯定的効果をもつものであるのかを、小学生と中学生への意識調査と、関係者への聞き取り調査を通して検討した。

地域にはそれぞれの歴史があり、代々受け継がれてきた伝統行事が存在することが多い。鶴ヶ島市には「すねおり雨乞い」行事や「高倉獅子舞」などの伝統行事・芸能が伝承され、現在保存されている。こうした地域の文化を、どれだけの子どもたちが知っているのか。また、子どもたちは、地域に残る伝統的な行事や文化をどのように享受し受けとめているのか。子どもと地域の関わりを明らかにすることは、個々の子どもの意識と行動にばかり目を奪われるのではなく、地域の生活と環境全体に目を向けることになる点で有意義であろう。

伝統行事とはいえ、昔からとぎれることなく受け継がれてきたわけではない。一時的に中断した時期もある。「すねおり雨乞い」行事は、明治期に行われたのを最後に、昭和になるまで中断されていた。一旦途絶えた伝統行事を復活させるためには、行事催行の段取りを細部にわたって組み立てなければならず、並たいていの努力ではなかったという。復活された伝統行事は、新しい現代文化の精神を吹き込んで「現代の伝統行事」として再生されている。そこには「ミニ龍蛇」が制作されるなど子どもが活躍できる舞台が用意されている。伝統文化の継承と今流の創造的発展を意識した伝統行事の再生が試みられているのである。

前述の母親を中心にしたボランティア活動である「本の読み聞かせ」は、文学作品の朗読や紙芝居の上演を通じた子どもへの教養教育であり、情感や想像力を豊かに育む働きかけである。それと同時に、地域の「お母さん」が定期的に学校を訪問して、子どもたちに直接話しかけ、生の声で「読み聞かせる」ことは、テレビやインターネット、電子ゲームなど電子機器を媒介にした擬似的な「対人的」接触とは質的に異なる生き生きとした現実感と臨場感を与え、血の通った交流を生み出す。子どもを目の前にしたお母さんによる本の読み聞かせは、とかく疎遠になりがちなおとなと子どもの関係を親密にし、地域の中に子どもが安心できる場と人間関係を提供することにつながる。このように、本の読み聞かせは、学校を基点にしなが、おとなと子どもの間の世代間の溝を埋め、相互に親しみのある人間関係を生み出す重要な役割を果たしていると考えられる。その一方で、都市に限らず、地縁血縁関係が残る地方・地域にいても近隣の「つきあい」は希薄化し、お互いに関わりのない「他人」になっている。

**事例2 福岡県粕屋町** 地域の間関係が疎遠になっているといわれる大都市近郊の青年会を対象に、彼らの地域との結びつきを聞き取り調査を通じて明らかにすることを目的にした。調査対象は、福岡県糟屋郡粕屋町の青年団であった。青年を取り巻く社会の状況が厳しくなる中、新入団員を確保し、積極的に活動している青年団があると聞き、彼らに会い活動を直に聞くことで、青年活動と地域の関わりを理解する糸口を得ることにした。青年活動が困難な状況にありながら、活気のある地域活動・文化活動を展開している青年団の事例から、地域との関わりや活動内容の工夫と展開の仕方などを学ぶことも目的の一つであった。粕屋町青年会は、集落や自治体を支える要の役割を果たしてきており、今も果たしている。

博多駅からJR線に乗り換え5つめの駅が、粕屋町青年団の最寄りの長者原駅である。博多駅か

ら電車（JR福北ゆたか線）でわずか16分の所にある。町役場のインターネット上の掲示板では粕屋町は次のように紹介されている。

「粕屋町は、福岡県北西部に位置し、西に福岡市、北に久山町、東に篠栗町・須恵町、南に志免町と1市4町に隣接しており、JR福北ゆたか線と香椎線、国道201号線、福岡都市 高速4号線、九州縦貫自動車道等が縦横に走る交通の便利な町です。筑前三大池の一つである駕 輿丁池をはじめとする大小の溜池が散在し、町を東西に流れる須恵川と多々良川が肥沃な平野を形成している。町の産業は、昔は米作中心の農業が主要産業だったが、福岡市への利便性の良さから、花やブロッコリーなどの都市近郊型の農業へと移っていき、近年では、福岡市や福岡インターに隣接していることから、流通業務団地の開発が続き、卸小売業が町の主要産業となっています。また、福岡市のベッドタウンとして人口も急増し、都市化が進んでいます」。福岡市に隣接する町であると同時に博多市にも通勤できる位置にあり、大都市近郊の町として急速に変貌している地域だ。

町の面積は14.12km<sup>2</sup>で、2006年3月現在の人口は38,539人である。1957年度の町の総人口が11,607人で、今日に至るまで年々人口が増え続けてきた。1975年以降の転出・転入を見ると、1985年度と2001年度に転出が転入を上回った以外は、一貫して転入者が多くなっている。人口の増加と世帯数の増加にもかかわらず、一世帯の人数は減少していることから、核家族世帯が増加していると推測できる。もちろん高齢者世帯の増加も一因と考えられるが、数年前の人口動態調査では粕屋町は福岡県で最も出生率が高い地域になっているのである。福岡市のベッドタウンとして開発が進み始めたのは、1975年（昭和50年代）あたりからである。それまで（1950年代半ば頃まで）は農業を主体とした一次産業が盛んな町であるとともに、石炭の採掘が行われた炭坑の町でもあった。ベッドタウン化するにつれ人口の増加が著しい。2019年3月現在の人口は47628人である。この10年間で約10,000人増えている。

粕屋町を訪問したのは2007年12月8日だ。粕屋町の青年団は、いまでも退団の年齢を厳格に決め、守っていると聞いた。大都市に近く町自体が都市化している地域で、青年団活動を生き生きと展開している所は珍しい。粕屋町の青年団は、現在福岡県でただ一つ残っている郡の連合青年団である。粕屋町は1市7町で構成されている。以前はどの市町にも青年団があり、糟屋郡連合青年団として活動していたという。急速な都市化も手伝ってか、次第に団員が減少し、今では4町で青年団活動が行われている。この青年団は、県内でも団員数の多い団であり、「粕屋地区青年のつどい」を開催するなど活発な活動を展開している。年々額が減少しているとはいえ、町より団活動に対して年50万円が助成されている。団室の「秋桜（コスモス）会館」は、町から無料で貸与され、重要な活動の拠点になっている。各地の青年団で、活動拠点・「たまり場」の確保が難しくなる中、団室の無償貸与というこの点も粕屋町青年団の大きな特徴である。今どき珍しいことは、使用料無料という条件だけではない。会館の使用には、時間の制限がなく、利用・用途内容に関する制約もない。鍵の管理を初め、すべて青年団の責任のもとに会館が利活用されているということだ。

団員には、大学生も会社員もいる。早い人は、会社が引けた夜8時頃に「団室」に集まりはじめ、集まった仲間が自由に話したり、イベントの準備をしたりする。毎週水曜日に定例の執行委員会が開かれている。仲間が団室に来るのは仕事が終わってからのため、執行委員会は夜9時頃から始める。今活動している団員はだいたい30名くらいだという。町の行政の「トップ」が、青年団の退団式に臨席することは、他の青年団にはない粕屋町青年団の最大の特徴であり強みでもある。こうした交流は、先輩世代との、そして地域や町の行政との強い結びつきを示し、町全体

と青年団との関わりを深さを示すものであろう。粕屋町には伝統的な地域文化が継承され、地域の力で若者が鍛えられていく。2007年2月には「粕屋町制50周年記念式典」が挙行されている。同じく創設50周年を迎えた粕屋町青年団は、まさに町と共に歩んできたのである。

各年度の青年団の事業は、「総務部」、「企画教養部」、「体育レク部」、「広報部」に分けて行われている。「総務部」の事業は、執行委員会の開催が中心となる活動である。事業は、支部長会議、「戦没者合同追悼慰霊祭」、「人権問題夏期講演会」、「同和人権問題啓発講演会」等を行っている。団独自の取り組みの他に、町と連携した取り組みも活動で大きな位置を占めている。

「企画教養部」では、「町研修」が秋桜会館と英彦山青年の家を利用して8回（平成18年度）行われている。青年団あげての一大イベントは、なんといっても文化祭であり、それに向けた取り組みに力が入る。11月の文化祭に向けて8月には文化祭実行委員会が結成される。青年団の出し物は町民を感動の渦に巻き込んできた演劇だ。文化祭までの期間に行われる「よさこい粕屋祭り」にもスタッフとして参加する。文化祭後には、12月に「(青年)問題研究集会」、「郡の集い」が開催される。「体育レク部」では、4月の終わりには「新入団員歓迎会」を開催する。レクレーションを企画・実行し、6月には新入団員歓迎の「新歓」女子研・男子研を行い、8月には盆踊りやキャンプを楽しむ。10月には町民運動会、町民マラソン大会に参加する。町の広報誌「広報かすや」には青年団用の特設コーナーが用意されている。「われら青年団」と題する「一口」コラムが設けられており、カラー写真付きの記事が掲載されている。もちろん記事の執筆は青年団に任される。成人式では、青年団は裏方として協力する。

町民文化祭と演劇も一大事業だ。毎週金曜日に文化祭実行委員会が開かれ、入念に打合せし準備を進める。青年団は文化祭で進行、会場、バザーの3グループに分かれて計画を練る。文化祭への団の関わりは、文化祭を全体的に運営することだ。粕屋町青年団は、それだけの結束力と実行力を持ち、町民の厚い信頼を得ているのだ。文化祭は、11月に2日間「サンレイクかすや」で開催される。「さくらホール」では発表などの司会・進行を、会場では車の誘導やバザーの金券販売を、バザーでは模擬店で唐揚げやフランクフルト、ジュース、綿菓子などの販売を行う。団員が総力を挙げて祭りを盛り上げる。なんといっても文化祭の目玉は、町民にとっても青年団にとっても、青年団にずっと受け継がれてきた演劇である。青年団が演じる舞台は文化祭になくはならないものになっており、町民の熱い期待が寄せられ、毎年深い感動を呼び起こしてきた。粕屋町の「青年団劇団」は、独自の台本を作製し、文化祭公演に向けて練習に練習を重ねる。手話を取り入れた劇を構成するなど、「福祉芸能」ともいえる文化性の高い取り組みも行ってきた。

恒例の「青年団劇場」の上演は定評がある。その年は、団の創作劇が披露され好評を博した。「文化祭では、道具、絵、音響、照明を自分たちで考え、一緒に一つの劇を作り上げていく中で、私たち青年団同士の絆もより揺るぎないものとなった」。「青年団劇場」は、団員同士の絆と共に、粕屋町民の絆を強くし、青年団と地域の人々との「絆」を太くしっかりしたものにしていく。

全国各地の青年団活動が低迷し始めてから大分経つ。新入青年団員の確保が難しくなる中で、多くの青年団が「定年制」を事実上撤廃してきた。そんな中、粕屋町の青年団は、24歳定年制を堅持している珍しい団だ。青年団活動を卒業しても、町には青年が活動する場があり、また彼らの力が随所で期待されているのだ。青年の若いエネルギーを必要とする行事があり、彼らの参加を歓迎する町民がいるからである。町には「SUN2かすや新風会」「よさこい祭り」「つばさ」「わいわいフォーラム」などたくさんの集まり・催し物・イベントがあるのだ。

退団式もまた粕屋町青年団に独特の珍しいものである。前にも触れたが、退団式は、総会が終わっ

た後、会場を変えて整然と行われる。昨年は、3月17日に「サンレイクかすや」で総会を行った後、料亭「ともや」で退団式がとり行われた。式には来賓として町長自らが出席する。この一事からも、青年団は粕屋町の行政になくなくてはならない存在であり、歴史的に重要な位置を築いてきたことがわかる。町の主立ったかつての青年団員、諸先輩が列席する中で挙行される退団式は、団を去る者にとっても団を引き継ぐ者にとっても、伝統の重さと威厳を強く感じさせるおごそかで身の引きしめる式典だ。

**事例3 長野県下伊那郡泰阜村「山村留学」**「地域の人々の暮らしに学び、自然環境を生かした教育」をモットーに事業を展開しているNPO法人グリーンウッド・自然体験教育センターを対象に行った聞き取り調査の分析と考察である。少子高齢化と過疎化が進行する村にあって、村民の暮らしと、豊かな自然を生かした子どもを対象にした事業を展開し、村に活力をもたらしている若者集団がいることに注目した。地域を再生させる若者の力が、どのような工夫で過疎の村、少子高齢化が進み、子ども・若者が減少する村を活気づかせているのかを明らかにすることが本研究の目的である。また、若者集団が、泰阜村に他所から入村した人たちであり、伝統的な文化や人間関係、旧習の残る村落共同体にとけ込んでいく過程には困難と苦労があると予想される。村にはない新たな発想を実現していく若者の工夫を知ること、若者が地域再生に果たす役割の大きいことを検証した。

子どもは、自然の中で生活することで、思い思いに感じ、驚き、発見をする。それが子どもの成長の源泉だとセンター創始者の梶さち子さん（現会長）は考える。ありのままの自分を出して友だちと関わり、共同生活をする。ここに山村留学の大きな意味と意義がある。初対面から人間関係を作り上げていかなければならない厳しさとそれをなすとげる子どものたくましが「だいだらぼっち」にはある。子ども同士が協調し協同することで自分を変えていく、他の子ども・仲間と共存することの意味の大きさをセンターの教育は重視する。裸のつき合いであり、24時間一緒にいるので、自分をさらけ出さないとここでは生活していけない。都会ではない、自分の家ではない生活の中で、自分を認めてもらう努力だったり、協調性であったり、そういう力がどんどん育っていく面があるという。子ども同士が切磋琢磨するのだ。

「子によって違うんですけど、それを早く会得する子もいます。小学生だったら、1年間で得たものがなく、その子は全く変わっていない様に見えることがあるんです。でも将来大きくなって子ども自身がふと考えたときに、山村留学で自分が得てきたものに気づくこともあるんです。ここに戻れる安心感や心強さであったり、『あそこで1年間頑張ったんだから…踏ん張ってやっていこう』、『この体験をもっとエネルギーに変えていこう』、という気持ちであったり、帰ってきた子どもたちから聞くことがあります」（現代表理事・辻英之）。社会性の発達で「だいだらぼっち」の生活で育成され、たくましい子どもを巣立たせている。

**事例4 沖縄県南風原町神里青年会** 沖縄では進学・就職を機に本土に出て行く青年が少なくない。島内で職を得ることが容易ではなく、賃金収入も多くはないであろうに、なぜ生活の困難を押しも沖縄に住み続けるのか。聞き取り調査の訪問は、活発に活動している南風原町の神里青年団であった。

神里青年団が加盟している南風町青年団の上部団体である沖縄県青年団協議会の概要（沖縄県青年団協議会, 2008）を紹介しよう。県団の設立年月日は、1948年（昭和23年）12月17日であり、沖縄青年連合会として結成され、1958年（昭和33年）3月30日、沖縄県青年団協議会に名称改正した。所在地は、前述のように那覇市の中心部久米である。

沖縄の失業率の高さは以前から指摘されてきた。沖縄県全体の完全失業率の変化を見ると、状況が悪化していることを示している。沖縄県全体の完全失業率は、1975年は8.1%で、1990年までは率は低下している。しかし、1995年以降は1996年10.3%、2000年9.4%、2005年11.9%、であり、高い失業率が続いている。2009年4月～6月期の完全失業率では、沖縄県が7.9%で全国1位である。2位以下は、青森県6.8%、宮城県6.4%、大阪府6.2%、高知県6.0%と続いている。沖縄県の完全失業率は、2位以下の県と1%以上の開きがあり、ひととき高くなっている。完全失業率は4.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

10年を経た今、2016年度の沖縄県の失業率は、男性は4.8%、女性は3.4%で、2009年の約半分に減少している。しかし、若者層の完全失業率（男・女）を見ると、15歳～19歳20%、一、20歳～24歳12%、8%、25歳～29歳8%、3%、30歳～34歳5%、3%である。30歳以下の若者の失業率が高くなっている（沖縄県企画部統計課人口社会統計班、2017）。

南風原町の2005年の完全失業率は8.9%であり、県全体および沖縄県南部圏の他市町村に比して低率になっている。それでも全国と比較すると高率であることは明らかである。その後2010年も9%と高率であったが、2015年度5%にまで減少し改善している。ただし、これは町全体の平均値で、若者の率は高いことに注意したい（琉球新報、2017）。

南風原町には地番のある地区が12あり、そこには19の行政区がある。町全体では9地区に青年団があり、5、6地区で活動している。神里青年団はその一つである。神里青年団で今活動しているのは25人前後だという。男性団員が20人くらいおり、女性団員が5、6人いる。以前から女性の団への参加は少なかったようだ。入団のきっかけは、先輩団員に誘われることにあるのが多いようだ。団では、高校生を対象に積極的に青年団に入るよう働きかけている。兄から勧められて入団した人もいる。青年会活動をやった経験のある親の場合は、団活動に積極的な姿勢を示すが、経験のない親は、子どもに青年団活動を勧めないことが多いようだ。現在、団に定年制はないが、だいたい26歳頃には退団する。

2、3年前までは5月に総会が開かれていたが、途中で途絶えてしまった。定例会は開いていない。団員の勧誘は、高校生の家を戸別訪問して行う。夏には中心的な活動の一つであるエイサーの準備がある。7月に北谷公園陸上競技場で催される青年ふるさとエイサー祭りは、42回を数えた。地域の祭りを支え盛り上げるのも青年団の大切な仕事である。お盆の時期には、帰島した多くの若者がエイサーに参加する。11月には町内で古里博覧会が開かれ青年団はその手伝いをする（2年に一回）。正月にはマラソン大会、1月中に自治会のマラソン大会も開催される。区の草刈り作業を年に2回、町内のどぶ掃除を行うのも青年団の作業である。球技大会の準備にも忙しく働く。神里青年団は、町の「便利屋さん」でもあるのだ。

神里青年団は、地域の人たちから温かく見守られている。今回の聞き取り調査に赤峰区長さんと沖縄青年会館の理事をされている赤峰さんのお二人が参加してくださったのも青年団が地域に支えられていることをよく表している。お二人は共に神里青年団の大先輩であり、その思いは熱い。「沖縄は公民館が地域と密着していて、『内地』とは異なる」、赤峰区長さんはそう語る。地域の公民館が活動の拠点になっているので青年団の活動との結びつきも強い。

沖縄には琉球王国伝来の伝統芸能が各地に継承されている。エイサーと同じように青年団に伝統舞踊を継承してもらい、地元の文化をさらに豊かにしたいとの思いが地元民には強い。この舞踊は、町指定の文化財で「めいかたぼう」と呼ばれている。エイサーの中で欠かせない重要な役が、地謡、地方（じかた）である。地域によって衣装に違いはあるが三線を担当する。エイサーでは、

地域の先輩や青年会OBから選ばれるという。

獅子をかぶり2人で舞うのも青年団の重要な仕事のひとつだ。獅子は大きくて相当の重量がある。悪霊を祓い、弥勒世（ミルクユー）を招来し、地域の繁栄・五穀豊穡を祈願するもので、沖縄各地で受け継がれている。沖縄の獅子は、大きく全身が毛で覆われ、本物の獅子のような姿をしている。エイサー、獅子舞を受け継ぎ、琉球王国に連なる沖縄の伝統文化を継承する役割を青年団は担っているのだ。だからこそ彼らは地域に密着し、住民から受容されているのだ。

**事例5 沖縄県石垣市** 沖縄県の「南ぬ島」石垣島を対象に、島の歴史の変遷を概観し、青年の独特の地域活動と彼等の貢献を明らかにした。沖縄は、1872年以前は琉球として日本と中国両国と外交を結ぶ王朝であった。明治期以降日本に帰属させられることになる。同じ沖縄県とはいえ、石垣島以南の石垣島、竹富島、小浜島、黒島、鳩間島、波照間島、新城島（パナリ）、西表島、由布島、与那国島は、八重山列島と、さらに宮古島を初めとする宮古列島や尖閣諸島を含めて先島諸島と呼ばれている。石垣島、西表島は戦後沖縄本島や宮古島からの島民の開拓・移民によって切り開かれ発展してきた。伝統文化、芸能が豊かに継承され、その役割を青年が担っている。島民にとって、青年の存在感は大きい。一方で、島の周辺地域は、過疎化が進行し、児童数の減少など抱える課題は少なくない。

2016年に新空港が開業し、国際便の増加、日本各地からの直行便、さらに低価格の航空便も新たに開設され、島の活性化に期待がかかる。独特の背景を持つ石垣島の歴史の変遷と青年の現状を探った。伝統文化・芸能の宝庫といわれる八重山諸島、石垣島はその中心に位置する。観光産業は盛んであるが、高校を卒業すると共に島を離れ沖縄本島や「内地」に進学し、就職する若者も少なくない。島の周辺地域の人口は減少し、石垣市中心部周辺に集中化している現状もある。島には、旧盆の先祖供養など年間を通じて伝統的な行事が営まれている。なかでも、7月から8月に各地区で行われる豊年祭は、老若男女全ての住民総出で行われる荘厳な祈願祭（ムラプーリン）である。小さな子どもから小学生、中学生、地元の若者、青年会が行事を支え、伝統文化の維持・継承になくてはならない存在になっている。農業、漁業、畜産、観光等の基幹産業の担い手として、地域の振興を図る石垣島の若者・青年会が地域活性化に果たす役割を考察した。

**事例6 中国延辺州延吉市** 海外の隣国中国に目を向ける。地方の少子高齢化・過疎化がどのような問題を生じさせているのかを探った（張・坂西, 2018a, 2018b）。日本の現状及び先を見通す参考例として過疎化が激しく進む、中国東北部の朝鮮族自治州の延辺州延吉市の「出稼ぎ」の現実を事例研究に基づいて、実相を当事者の視点から明らかにした。また、現地の小学校の調査から「出稼ぎの」実態を数量的に把握した。延吉市の「出稼ぎ」の実態と、親の不在が「留守児童」に及ぼす影響を、小学生を対象に実施した質問紙調査を基に検討した。小学校5, 6年生になると、両親または父母のいずれかが韓国あるいは中国の大都市に「出稼ぎ」に出ている子どもの割合は8割以上になる。その間、子どもは祖父母に預けるのが一般的だ。出稼ぎ期間は10年以上に及ぶことも珍しくはない。

## 4 考察

**研究の背景と方法** 1990頃から日本の各地で、少子高齢化が深刻化し、長男長女の結婚難の問題として表面化したことが、地域社会と青年の関わりに関する研究を始めた契機である。青年の結婚難は、農村をはじめとする地域、とりわけ人口が急速に減少した過疎地域においては「家」

の跡取りである「嫁」を迎えることができないことを意味した。毎年開かれる日本青年団協議会主催の青年問題研究集会でも青年の恋愛と結婚を巡る深刻で真剣な議論が繰り返し行われた。「家」の衰退は、青少年人口の減少をもたらし、地域全体の衰弱にもつながる。アジア諸国から迎えられた女性配偶者が日本各地に急増したのもこの頃からであった（坂西, 1999）。その後、21世紀初頭に至るまでの日本の地域社会の変化は著しく、存亡が現実問題として検討される事態になっている。人口約400人の高知県大川村は、「村議会を廃止して有権者の『町村総会』を設置する」方向で検討を始める（毎日新聞, 2017年6月11日）。まさに「限界集落」に近づいているのである。

今や事態はいつそう進行し、改善の兆しは見えない。類似の現象は、韓国や中国でも見られ、韓国では国際結婚で韓国に移住する「移民女性」へのハングル教育や生活支援に力が注がれてきた（坂西, 2017）。背景には、高齢化と地方の衰弱の問題があり、都市への産業・商業の集中問題がある。中国東北部の自治州延辺・延吉市では、学齢期の子どもを残して、両親が中国の大都市や隣国の韓国に「出稼ぎ」に出るのが一般化している。日本でもかつて「出稼ぎ」は、農山漁村から季節労働も含めて盛んに行われてきた。ところが、日本でイメージしてきた「出稼ぎ」と、延辺の朝鮮族自治州で一般化している「出稼ぎ」は全く異なる。私達が訪れた延吉市の中学校では、生徒の8割は親（父親、母親、または両方）が「出稼ぎ」していた。通常、留守家庭の子どもの世話は祖父母が担う。注目すべき点は、出稼ぎの期間である。半年や1年ではない。数年にも及び7年8年も珍しくない。過疎化や大都市圏への人口の集中化は国を越えた、日本の過疎化と共通した現象でもあるのだ（張・坂西, 2018a, 2018b）。まさに人口の急減により地域が存亡の機にあるのだ。

過疎化する地域の住民の生活、伝統、文化は、それらを維持するためには若者の力に負うところが大きく、彼らなくしては不可能である。華々しいパフォーマンスやマスコミを賑わす活動をするわけではないが、自分たちが住む地域に軸足を置き、地元につながる伝統行事や、祭り、盆暮れの行事、成人式、文化祭、町内の清掃、運動会、子ども会活動への協力、等々、住民の暮らしに深く関わる活動を行ってきたのが青年会であり青年団であった。地域の維持・存続のための活動と青年たち自らが充実した生活を送るための活動を、悩みながらも展開してきた。彼らの活動を継続して追い続けることによって、現代の地域社会と青年の関わりを彼らの生活に即して、実像を明らかにすることができると考えた。

過疎地域の拡大は、日本社会に構造的な変化をもたらし、全体の活力を低下させる。地域再興の鍵を握る地域の青年に注目し、社会的背景と地域の実情及び「文脈」（コンテクスト）を重視した若者・青年の質的研究が必要だと考えるに至った。

**現地・地域に沿った質的研究** 質問紙調査や統計資料を解析し、そこから抽出した青年一般の傾向や心理的特徴の把握は、各要因の組み合わせが中心になる。数量的に分析され、取り出された諸要因を組み合わせるだけでは、地域の歴史、伝統、慣習、文化、そして日常の生活が有機的に結びついた青年の意識や心理や行動を生き生きと立体的に把握することはできない。彼らが生活する地元・集落の中での生活の喜びや悲しみや苦悩を、地域の伝統や習慣や文化と関わらせて理解することが肝要だ。地域の青年を分析するときには、地域が抱える問題・矛盾、等々が彼らの生き方に反映し、彼らの意識と行動と有機的に結びついていることを見落としてはならない（坂西, 2010）。彼らの意識や心理や行動をより具体的な生活のエピソードとして、社会的なコンテクストの中で分析することが重要である。一連の出来事はひとまとまりの意味のあるエピソードとして分析する。エピソードを個別の独立した要素に分解して捉えることはしない。エピソードとして

捉えることで、地域の変貌の現実と、青年・青年会が地域の生活・文化の維持と存続に果たしてきた役割と機能を、社会的に意味を持つものとして理解することができると思う。一連の研究を総合的に検討する研究Ⅱでは、こうした視点を基軸に置き、聞き取り調査の事例を積み重ねることでエピソード固有の意味、エピソード間に共通した特徴を整理し、地域と青年の関わりを検討し考察した。

**社会的・経済的变化と都市化の進展** 日本の総人口が減少に転じて10年弱になる。地方から都市部、特に東京などの大都市圏への人口の移動はやむことがない。仕事を求めて都市部に人々が集中する。地方はますます住民が少なくなる。大規模団地が建設され始めたのが1950年代後半から1960年代にかけての高度経済成長期である。地域の過疎化は、高度経済成長と共に進行してきた。「自分史」をたどることは、「地域の過疎化」の進行過程をなぞることであった。今、私自身が育ってきた過程を振り返ると、まさに過疎化の流れの中にいたことに気がつく。

過疎化の波は西日本から東日本に広がったといわれる。私が子ども時代を過ごした1950～1960年代頃までは、新潟県の中山間部はまだ過疎地ではなかった。沢筋にあるごく僅かの棚田を作り、「出稼ぎ」や「土方」で現金収入を得ていた。三つの集落（「上部落」と「下部落」そして小さな「山一つ越えた集落」の3つ）から成り、小学校は分校であった。各集落は、村の中心まで歩いて1時間から1時間半ほどの距離にある。当時は一級僻地であり、冬は雪が3m、4m積もり車両の通行は当然できない。山間をぬう道は雪崩の危険があり歩くのもままならなかった。小学校は、集落に分校があった。中学校は、村の中心部にあり、自転車通学であった。自転車とはいえ、山間地から平地に下る砂利道（当時は無舗装）、帰路は上り坂の連続で難儀であった。冬は雪が深く通学できないため、12月から翌春まで学校脇にある「寄宿舎」で生活を送った。この事情は、隣接する町にある地元の高校に進学しても変わらなかった。その後、雪上車（雪を踏み固める専用車）、次いで除雪車の導入が進み、現在では真冬でも車の通行ができる。

1960年代中頃以降、電化製品が農村にも普及し、都市の文化が地方に浸透し始めた。当時は、中学校卒業後そのまま首都圏に出て就職する人の割合が高かった。農作業・用具の機械化、石油製品・加工食品の普及が進み、貧村の生活は大きく変化した。父は、竹と藤を材料にして農作業用の「竹箕」を作り、仲買人を通して大阪方面で売りさばいてもらっていた。しかし、1960年代末頃から、プラスチック製の安価の「箕」が普及し、「竹箕」は売れなくなった。産業のない地域で、現金収入を得るには集落外に仕事を求めるしかなかった。市場経済が地方の隅々まで普及するほど、生活を維持する「現金」を求め、若者の多くは地域を離れざるを得ない。時期を同じくして、1971年、児童数減少のため分校は村の中心部の小学校に統合され廃校となった（私のクラスは、16人で複式学級ではなかった）。夏には村に、県内の国立大学の「壁地研究」をするサークルがやってきて、下部落の農家に滞在して活動していた。山の峠の「一本杉」に行きみんなで遊んだ記憶がある。村内には中学校が二校あったが、1971年に生徒数減に伴い統合し一校になった。今考えれば、小学校・中学校の統廃合が目に見えた過疎化の現れだった。山一つ越えた集落は、その後ダム建設のため1988年に集落が完全移転し「廃村」となった。「上部落」と「下部落」は今も集落として残っているが、バス等の住民の足はなく、利用できるのは自家用車のみである。共同体としての住民相互のつながりと自治機能は衰弱している。

**進む市町村の合併と地方の疲弊** 市町村合併が進み、2004年に、2町4村が合併して市が誕生した。県立病院の機能の集中化が進められ、私の育った集落がある市の基幹病院は、隣接する市にある別の基幹病院に一部が統合され、縮小された。地元にあった高校は、生徒数が少なくなり、

廃校の話が出て存続が危ぶまれている。高校には普通科と商業科があり、勤労青年向けに夜間の定時制高校が併設されていた。私は昼間の普通科に、姉は日中は町内の職場に勤務し、夕方に定時制高校に通学していた。多くの卒業生が、近隣の市町村に就職し、地域を支える上でなくてはならない役割を果たしていた。

地元には高校がなくなると、文化・教育の拠点がなくなり、住民の士気・自負が著しく低下することが危惧される。地域の子ども、小学生・中学生・高校生、そして青年にとっても高校の存在価値と意義は大きい。高校の存在は地域の地位を高め、子どもから大人まで住民の地元への愛着を強くする。高校があることで、将来地元に残る人材を増やし、さらにその先のIターン・Uターンに結びつく可能性も大きくなる。学校がなくなることは、身近な地域で教育を受ける機会が大きく縮小されることになり、住民は不便を託つことになる。学校が身近にあることの意義と重要性は、高校に限らない。小学校中学校は、系統的に整理された最新の科学的知識・教養をバランスよく子どもに提供し、最も基本的な教育を行う場である。子どもにとってはかけがえのない学びの機会である。学校は、教材として海外のできごと、歴史やさまざまな情報などを提供するので、「世界の窓」ともいえる。

学校は都市と農村の違いなく、均質の知識・技術を平等に保証し普及する教育機関であるからこそ地域の要・拠点となり、集落統合の象徴として機能してきたのである。スポーツにしても然りだ。最近「高校総体」で母校のスキー部が全国優勝した。地域住民の喜びはひとしおである。こうした地域・地元校の「栄光」は、誰にとっても「田舎でもやればできる」といった自負・自信につながる。子どもから大人まですべてが「土地」「郷里」に親しみと愛着を持ち、社会的アイデンティティを強くする機会を学校は提供しているのである。

このように、地域に学校があることは住民の誇りである。実際、いかに僻地であろうと日本中で幾多の優秀な人材、有為な人々を世に送り出してきたことか。繰り返しになるが、なにより、学校は、地元で定着する若者を自らの手で育ててきたのである。これは全国どここの地域にも当てはまる最も大切なことの一つである。全国至る所で過疎化、「限界集落」化が進行することは、地域独自の社会、文化が姿を消していくことである。ひいては、日本全体の多様性がなくなること、活力が削がれ社会全体が閉塞する危機的な事態を招来することにつながると懸念する。

転じて若者に目を向けてみよう。若者、青少年については、いつの時代でも批判的に取りあげられることが多い。今日では、青年期にいたる前に、いじめや不登校など子どもを巡る深刻な問題が起こっている。いじめによる中学生・高校生の自殺は後を絶たない。青年もまた、決して明るい状況にはない。日本の若者の死因の一位が自殺であることに象徴的に現れている。労働力が足りず、海外からの技能研修生受け入れによって地域の産業を維持するところもある。農業や漁業関連の仕事など、日本の青年が3Kとして避ける作業が多い。その一方で、青年が過労死や過酷な労働で自死に追いやられる現実がある。青年の置かれた現実の厳しさが際立つ。若者が、未来に希望が持てず、展望が開けない日本の現状は由々しい事態に発展する恐れがある。

こうした中、苦境にめげず、前向きに生きる青年がいる。青年一般はよく語られ研究されるが、地に足をつけて地域で暮らす青年に目を向ける研究は少ない。彼らが華々しい活動をしているわけではない。自らの生活を充実させ、地域を住みやすく活気のあるコミュニティにしたいと思っているのだ。そうした青年の集まりの一つが青年団（会）である。地域に暮らす彼等の活動は地味であり、青年に関わる数量的分析に重きを置く研究において取り上げられることはほとんどない。地域社会が衰弱する今、青年会の存在も少なくなってきている。とりわけ、大都市近郊の市街化

している地域で、青年会活動をしている青年は少ない。とはいえ、各地の地域社会の維持は、地元根づいた青年が行う仲間との間口の広い地域活動に負うところが大きいのである。地域で幅広く活動する青年会は、世界的に見ても珍しい。宗教活動の一環としてボランティアなどの活動を行う青年は、海外では多い。青年を深く理解するためには、都市部の青年や大学生青年だけでなく、日本に独自の青年会や地域青年の自治的活動に注目した研究がもっと必要である。

本稿では、過疎地と大都市近郊の地域各地の実情を明らかにし、過疎地でなくてもいずれの地域においてもコミュニティの維持、文化・伝統的儀式・行事の継承は容易ではなく、子ども・若者の存在が要であり、不可欠であることを示した。締め括るに当たって改めて次の点を確認し、地域理解と活性化につなげたい。①普段光を当てられることの少ない地域の青年・青年会が、地域の担い手として重要な「核」の一つになる、②地域にある自治会など多様な「核」の存在と「核」相互の連携のあり方が地域の過疎化・都市化によって変化し、地域のあり方に影響する、③さらに青年は仲間との地域活動を通じて、自己アイデンティティ・社会的アイデンティティを形成し、社会的に成長し発達する。

**地域に生きる青年を捉える** 事例的研究の積み重ねで、青年・青年会の地域活動がコミュニティ形成に大きな役割を果たしていることを例証することは、少子高齢化、過疎化が深刻に進む今意義がある。本研究は、社会的コンテクスト（背景や文脈）を織り込んだ分析を試みた。地域全体の状況、地域の運営と営み、そこに住み暮らす人々の関わり、青年の地域活動の持つ意味と意義等の検証は、数量的な研究・分析では把握し明らかにすることができないからである。家族関係、友人関係、地域への関わり、職場・仕事関係、誰もが日々さまざまな関わりの中で生活している。地域の生活では矛盾を感じることもあるだろう。過疎化が進み存亡の機にある地方・地域が少なくない今、葛藤しながら前向きに生きる若者が未来を握っているといっても過言ではない。活力・活気のある若者の姿を描き出すことは、地域と青年を理解し研究するための貴重な一次資料になる。マクロな視点からの研究が洗練され、リアルな青年理解につながっていくことを願っている。

#### 引用文献

- 秋元美世・大島巖・芝野松次郎・藤村雅之・松本佳樹・山縣文治編集（2003）現代社会福祉辞典  
朝日新聞デジタル（2017）非正社員、初の4割 雇用側「賃金の節約」厚労省調査 2015年11月4日（水）  
（[http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20151104-00000051-asahi-bus\\_all](http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20151104-00000051-asahi-bus_all)）
- 坂西友秀（1999）ジェンダーと「家」文化 社会評論社
- 坂西友秀（2010）若者の地域社会への関わりとその存続に果たす役割 心理科学34号2巻80-110.
- 坂西友秀（2017）青年を通して見た地域社会の現状「日本の文化と思想」生活ジャーナル
- 時事通信社（2014）「将来に希望」日本最低＝7カ国の若者比較—内閣府調査 6月3日  
（<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140603-00000021-jij-pol>）
- 時事通信社（2017）過労で心の病、最多498人＝昨年度、自殺・未遂は84人—若い世代増加・厚労省  
6月30日（<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170630-00000085-jij-soci>）
- 警察庁生活安全衛生局生活安全企画課（2009）平成20年中における自殺の概要資料  
（[http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki81/210514\\_H20jisatsunogaiyou.pdf](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki81/210514_H20jisatsunogaiyou.pdf)）
- 毎日新聞（2015）社説：非正規雇用4割「氷河期時代」の支援を 2015年11月13日  
（<http://mainichi.jp/opinion/news/20151113k0000m070172000c.html>）
- 毎日新聞（2016）〈内閣府調査〉社会満足度…若者ほど低く 4月9日  
（<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160409-00000042-mai-pol>）

- 毎日新聞 (2017) 6月11日 高知・大川村 議会廃止し「町村総会」検討 村長が表明へ  
(<https://mainichi.jp/articles/20170611/k00/00m/040/091000c>)
- 宮本常一 (1963) 村の若者たち 家の光協会 (2004 復刻版)
- 内閣府 (2017) 青少年白書 第I部子ども若者の状況 p.4
- 内閣府 (2017) 平成26年版 子ども・若者白書 (<http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/tokushu.html>)
- NHK NEW WEB (2017) 自殺対策白書 若い世代の自殺に歯止めを 2017年5月30日  
([http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170530/k10010999851000.html?utm\\_int=news-social\\_contents\\_list-items\\_032](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170530/k10010999851000.html?utm_int=news-social_contents_list-items_032))
- NHK NEWS WEB (2017) 国内の日本人の人口8年連続で減少 東京は初の1300万人超 7月5日  
([http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170705/k10011044021000.html?utm\\_int=news\\_contents\\_news-main\\_004](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170705/k10011044021000.html?utm_int=news_contents_news-main_004))
- 日本経済新聞 (2014) 自信ないけど役立ちたい 日本の若者、自己評価低く一内閣府調査、7カ国で意識を比較 ([http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2501E\\_W4A520C1CR0000/2014/5/2612:01](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2501E_W4A520C1CR0000/2014/5/2612:01))
- 日本経済新聞 (2017) 人手不足への対策が急務だ 5月31日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO17106710R30C17A5EA1000/>)
- 日本青年団協議会 (1982) 日青協の30年一運動の見解と態度
- 日本青年団協議会 (1991) 第36回全国青年問題研究集会レポート集
- 日本青年団協議会 (1993) 第38回全国青年問題研究集会レポート集
- 日本青年団協議会 (2008) 第53回全国青年問題研究集会レポート集
- 日本青年団協議会 (2001a) 地域青年運動50年史 1951～2001 一つながりの再生と創造
- 日本青年団協議会 (2001b) 第50回記念 全国青年大会—友愛と共励
- 大野晃 (2008) 限界集落と地域再生 高知新聞
- 小学館 (2017) 「地域社会」日本大百科全書 (ニッポニカ) (<https://kotobank.jp/word/%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E7%A4%BE%E4%BC%9A-95591#E6.97.A5.E6.9C.AC.E5.A4.A7.E7.99.BE.E7.A7.91.E5.85.A8.E6.9B.B8.28.E3.83.8B.E3.83.83.E3.83.9D.E3.83.8B.E3.82.AB.29>)
- 総務省自治行政局過疎対策室 (2015) 平成26年度版「過疎対策の現況」について (概要版) 平成27年12月 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000392823.pdf#search=%27%E5%9C%B0%E6%96%B9+%E9%81%8E%E7%96%8E%E5%8C%96+%E7%8F%BE%E7%8A%B6%27](http://www.soumu.go.jp/main_content/000392823.pdf#search=%27%E5%9C%B0%E6%96%B9+%E9%81%8E%E7%96%8E%E5%8C%96+%E7%8F%BE%E7%8A%B6%27))
- 高田昌幸・清水真 (2010) 日本の現場 地方紙で読む 旬報社
- 沖縄県青年団協議会 (2008) 沖縄県青年団協議会の概要
- 沖縄県企画部統計課人口社会統計班 (2017) 労働力調査  
([https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/lfs/lfs\\_index.html](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/lfs/lfs_index.html))
- おきたま倶楽部 (1994) 置賜青年白書—青年と女性から地域へのメッセージ 置賜地区青年 団体連絡協議会
- 千石保 (1991) 「まじめ」の崩壊—平成日本の若者たち サイマル出版会
- 総務省 (2017) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成29年1月1日現在)  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000494952.pdf#search=%27%E5%A4%A7%E9%B9%BF%E6%9D%91+H28+%E4%BA%BA%E5%8F%A3%27](http://www.soumu.go.jp/main_content/000494952.pdf#search=%27%E5%A4%A7%E9%B9%BF%E6%9D%91+H28+%E4%BA%BA%E5%8F%A3%27))
- 谷貝忍・池上洋通・坂西友秀・福留強編 (1991) 明日に向かって育つある仲間たちの軌跡—青年団の活動家の成長と発達 日本青年館

(注) 本論文の基礎資料である一連の研究・既発表論文の初出掲載誌は以下の通りである。なお、本稿では、既発表論文は必要に応じて加筆、削除等を行った。

地域社会と青年・青年団に関する既発表論文の一覧

- 坂西友秀 2005年11月「メルトダウンする若者」『青年』日本青年館 第4巻 20-24.
- 坂西友秀 2006年12月「『イベントつながり』から見えてくるもの」The Seinen 日本青年館 青年問題研究所 20-26.
- 坂西友秀 2007年12月「就職したはずなのに—『自立』できない若者たち—」『若者問題』秋号 日本青年館（文部省補助事業）p.2-8.
- 坂西友秀 2008年3月「やっぱり島が好き」『若者問題』春号 日本青年館（文部省補助事業）pp.13-18.
- 坂西友秀（2008）「地域社会・地域の文化と子どもの生活」—「市民との共同研究」報告書—（研究代表 坂西友秀）全100頁（坂西友秀・原田裕子・馬場久志）
- 坂西友秀（2010）若者の地域社会への関わりとその存続に果たす役割 心理科学34号2巻 80-110.
- 坂西友秀（2015）沖縄・石垣島の変遷と青年 埼玉大学紀要教育学部 64(2), 85-119.
- 坂西友秀（2015）「教育の心理學」に関する研究と二つの世界大戦（Ⅱ）—戦時における臺灣・中國・フランスと日本の関わりを例に—埼玉大学紀要教育学部, 64(1)：23-45
- 坂西友秀（2017）青年を通して見た地域社会の現状「日本の文化と思想」生活ジャーナル
- 張 麗花・坂西友秀（2018a）海外に見る「過疎化」がもたらす影響（Ⅰ）；中国延辺朝鮮族自治州延吉市：「留守児童」の事例研 埼玉大学紀要・教育学部（教育科学）Vol.67, No.1, 61-89.
- 張 麗花・坂西友秀（2018b）海外に見る「過疎化」がもたらす影響（Ⅱ）；延吉市における「出稼ぎ」の実態と「留守児童」への影響 埼玉大学紀要・教育学部（教育科学）Vol.67, NO.1, 91-99.

(2019年3月27日提出)

(2019年4月19日受理)